

## あとがき

本書は、2013年度と2014年度の2年間にわたってアジア経済研究所で実施された「2014年インドネシアの選挙——ユドヨノ政権の10年と新政権の成立——」研究会（主査：川村晃一）の最終成果である。当研究所はこれまで、インドネシアにおける民主化後の選挙に関する研究成果を継続的に発表してきた。選挙の現状分析というと、投票結果の解説と新政権の紹介という内容にとどまりがちであるが、私たちは共同研究の利点を生かして、選挙とそこから派生する諸問題について多面的にインドネシアの政治経済を分析してきた。今回も、これまでと同様に研究メンバーの協力を得て、包括的な分析が可能になった。皆さんに感謝したい。

さらに今回の研究会は、インドネシアが時代の転換点に差し掛かっているという認識のもと、より広い視野から政権の移行を分析することに努めた。その意味で、この研究成果は、アジア経済研究所でこれまで実施されてきたインドネシア地域研究の系譜にも連なるものである。1960年代に始められた当研究所のインドネシア研究（岸幸一編『インドネシアの政治社会構造』1961年、板垣興一編『インドネシアの経済社会構造』1963年、岸幸一・馬淵東一編『インドネシアの社会構造』1969年、石田雄・長井信一編『インドネシアの権力構造とイデオロギー』1969年）は、スハルト体制研究（三平則夫・佐藤百合編『インドネシアの工業化——フルセット主義工業化の行方——』1992年、安中章夫・三平則夫編『現代インドネシアの政治と経済——スハルト政権の30年——』1995年）を経て、民主化時代の研究（佐藤百合編『民主化時代のインドネシア——政治経済変動と制度改革——』2002年、松井和久編『インドネシアの地方分権化——分権化をめぐる中央・地方のダイナミクスとリアリティー——』2003年、佐藤百合編『インドネシアの経済再編——構造・制度・アクター——』2004年、石田正美編『インドネシア再生への挑戦』2005年）へと受け継がれてきた。

スハルト権威主義体制の崩壊から17年が経ち、インドネシアは「民主化」から「民主主義」の時代へ、「新興工業国」から「中進国」のレベルへと足を踏み入れつつある。このことは、インドネシアに関する新しい総

合的な地域研究の成果が求められる時期に差し掛かっているということの意味している。本書は、多面的な分析を心がけたとはいえ、選挙や政権移行に伴う問題に分析の重心をおいたため、社会変容の側面など扱えなかった問題もある。その限界をふまえつつ、この成果を次の本格的なインドネシア地域研究へとつなげていくことが私たちの今後の課題である。

なお、本書の執筆陣が中心となってジョコ・ウィドド政権発足1年の動向を分析した論考が、『アジア研ワールド・トレンド』第241号(2015年11月号)の特集「インドネシア——ユドヨノの10年とジョコウィの1年——」に掲載されている。本書とあわせてご覧いただきたい。

私たちが本書で示したインドネシアの姿は、「多様性の国」のひとつの側面でしかない。本書がきっかけとなって、「新興政治経済大国」へと成長を続けるインドネシアの過去、現在、未来をどう理解するかという議論が活発となれば幸いである。

本書のとりまとめにあたっては多くの方々にお世話になった。現地調査では多くのインドネシア人、日本人関係者に協力していただいた。また、研究会では、増原綾子氏(亜細亜大学国際関係学部准教授)および村越英治郎氏(世界保健機関[WHO]カンボジア事務所)に講師をお願いし、有益なお話をうかがうことができた。心から御礼申し上げる。本書には盛り込むことができなかつたが、経済法の整備と経済制度の発展に関する分析を執筆くださった濱田美紀氏(開発研究センター-貧困削減・社会開発研究グループ長)、オブザーバーとして参加された土佐美菜実氏(図書館研究情報整備課)には研究会における議論の活性化に貢献していただいた。刊行にあたっては、井村進氏ならびに石田静香氏(研究支援部出版企画編集課)にお世話になった。研究会幹事である東方孝之氏には、研究会の運営から報告書のとりまとめ、編集作業に多大な尽力をいただいた。あらためて感謝申し上げます。最後に、全原稿に目をとおして詳細なコメントをくださった匿名の外部評価者と所内査読者には、心から感謝申し上げます次第である。

2015年11月  
編者 川村晃一